

くらし・住民自治こわし

大阪市廃止・分割構想

⑥

公明党は、コスト削減などの修正がされたので賛成といっています。

しかし、膨大なコスト増で市民サービスが切り捨てられるという欠陥は修正されず、公明党が反対していた当時と何も変わっていません。公明党が見直しを求めているほとんどは無修正です。(表)

指摘は切り捨て

維新と公明党は、日本共産党や自民党からの指摘は切り捨て、住民投票ありきで暴走し

ています。

公明党の八重樫善幸府議は、「大阪市をなくし特別区になると何が変わるのか。賛成会派も反対会派も合意した上での資料を住民にお示しできないようでは、法定協議会の議論を終結することができないことを明言しておくれ」と言っていました。法定協会で賛成派も、反対派も合意した資料を示すことが公党の最低の責任ではないでしょうか。

(おわり)

「欠陥」は修正されず

反対を表明していた時の公明党の主張と結果

都道府県の事務を財政調整財源で行うと、その分、基礎自治体に回す財源が少なくなる。市民サービスが低下していくことは明らか。大阪全体の成長、都市の発展などの事務についてまで、大阪市の財源を充当する財政調整制は見直すべき。⇒修正なし
特色ある住民サービスについては、維持に努めることが示されていますが、何ら法的拘束力が無い。⇒設置後は、素案と同じ「努めることとする」
財政調整財源の配分は府議会でも可決が必要。敬老パスのように他の市町村住民にはないサービスを特別区民だけに優遇する制度が府議会でも可決されるかは甚だ疑問。⇒修正なし
素案の職員数で現在の住民サービスを維持できるか検証する必要があるが、資料が出てきてない。⇒未提出
介護保険は一部事務組合ではなくて特別区で行うべき。⇒修正なし
中央体育館や大阪プールなどは一部事務組合でなく特別区か府に移管すべき。修正を。⇒修正なし
議員定数は、東京都の特別区ぐらいいはいて、さまざまな角度から委員会もつくって議論していくことが必要。⇒修正なし

大阪府委員会政策委員会 (この連載は、党大 名部廣美が担当しました)